

年 月 日

石岡市長 宛

移住支援金交付申請書

令和5年度石岡市移住支援金交付要綱第5条の規定に基づき，移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に を付けてください）

区分	単身	2人以上	2人以上の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
			うち18歳未満の家族の人数	人

移住支援金の種類	就職	関係人口	テレワーク	起業
----------	----	------	-------	----

3 各種確認事項（該当する欄に を付けてください）

別紙1 移住支援金の交付申請に関する誓約事項に記載された内容について	(1) 誓約する	(2) 誓約しない
別紙2 茨城県移住支援事業に係る個人情報の取扱いに記載された内容について	(1) 同意する	(2) 同意しない
申請日から5年以上継続して，石岡市に居住し，かつ，就業・起業する意思について	(1) 意思がある	(2) 意思がない
（就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	(1) 3親等以内の親族に該当しない	(2) 3親等以内の親族に該当する

各種確認事項の(2)に を付けた場合は，移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京23区への在勤履歴
直近1年以上かつ通算5年以上の在勤履歴を記載

期間	就業先	就業地

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
転入日から申請日までの間の所属先企業等へ行く頻度	総勤務日数 (日) うち、移住先での勤務日数 (日), 所属先企業等での勤務日数 (日)

7 (関係人口による移住者のみ記載) 関係人口の内容 (該当す欄に○をつけてください)

関係人口の内容	該当する
転入前に石岡市が行う「移住ツアー」に参加したことがある	
転入日の3月前までに「いばらきふるさと県民制度」に登録している	

別紙 1 (様式第 2 号関係)

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 わくわく茨城生活実現事業に関する報告及び立入調査について、茨城県及び石岡市から求められた場合には、それに応じます。
- 2 申請者及び申請者が属する世帯の世帯員が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者でないことを誓約します。
- 3 日本人又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者等、特別永住者のいずれかの在留資格を有することを誓約します。
- 4 以下の場合には、実施要領に基づき、移住支援金の全額又は半額を返納又は返還します。
 - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - (2) 移住支援金の申請日から 3 年未満に石岡市以外の市区町村に転出した場合：全額
 - (3) 移住支援金の申請日から 1 年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：
全額
 - (4) 実施要領に基づく交付決定を取り消された場合：全額
 - (5) 移住支援金の申請日から 3 年以上 5 年以内に石岡市以外の市区町村に転出した場合：半額

別紙 2（様式第 2 号関係）

茨城県移住支援事業に係る個人情報の取扱い

茨城県及び石岡市は、茨城県移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、茨城県及び石岡市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。